

27社が復旧活動に従事



=17=

建設コンサルタンツ協会北陸支部は、災害協定に基づく北陸地方整備局からの要請を受け、「令和6年能登半島地震」の復旧活動を進めている。延べ27社が局道路、河川両部の所管業務に携わっている。

道路関係では、国道249号沿岸部（石川県輪島市門前町浦上）珠洲市若山町、約53キロと能越自動車道（のと三井IC）と穴水IC、約11キロ、のと里山海道（穴水IC）と七尾市赤浦町、約38キロ）の復旧対策検討、現地調査などを実施。▽アルゴス▽アルスコンサルタンツ▽エヌシーイー▽開発技建▽国土開発センター▽五大開発▽上智▽

復興見据え建コン協も一丸

大日本ダイヤコンサルタント▽東京コンサルタンツ▽東洋設計▽日本海コンサルタント▽日本工営▽パシフィックコンサルタンツ▽プラネット・コンサルタント▽北陸コンサルタント――の15社（1日現在）が従事している。

河川関係は、国道249号沿岸部の土砂災害や河原田川の河道閉塞、宝立正院、飯田港、鶴飼漁港、和倉港の4海岸が対象となる。

会員企業では、▽アジア航測▽エイト日本技術開発▽エヌシーイー▽応用地質▽開発技建▽開発技術コンサルタント▽川崎地質▽国土開発センター▽東洋設計▽ナチュラルコンサルタント▽日本海コンサルタント▽八千代エンジニアリング――の12社（同）が災害申請書の作成や設計、調査などを行っている。支部担当者によると、「石川県をはじめ、地方自治体が管理する施設の調査などにも多くの会員企業が尽力している」とし、能登半島の復旧・復興を協会一丸で下支えする方針だ。

※出典：建設通信新聞（2024年2月7日付7面掲載）

※上記記事の転載は、出典を明記することで、新聞社から了解を頂いております。